



運輸行政のデジタル化と 基盤データの整備

運輸局への紙による膨大な申請・届出業務



バス会社（永井運輸@前橋）

■申請回数：31回/年(H30)

- ・臨時便 29
- ・時刻変更 1
- ・営業所・車両 1

■紙量：約200ページ

■紙作業時間：業務時間の約3割

- ・申請関係が業務全体の約7割
- ・その4割程度が書類作成、5%が紙提出
- ・年間700時間程度が費やされている

■印刷数：6部～

- ・運輸局 旅客第一課、運輸支局 輸送課
- ・県警、所轄警察署
- ・道路管理者



関東運輸局

■申請数：4000前後/年

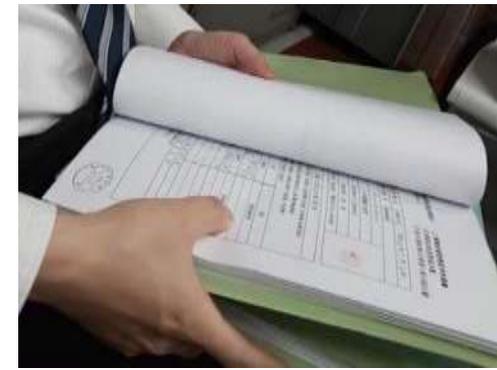
- ・事業計画変更：20-30/週
- ・運行計画変更：50-/週

■ピーク

- ・12月末（4月改正の3か月前）
- ・2月末（4月改正の1か月前, 協議会事項）
に通常の2倍弱

■消費税増税の申請数

- ・120-130社



太田恒平, 水野羊平, 三浦公貴, 伊藤昌毅, "GTFS-JPデータを用いた乗合バス事業の電子申請に向けた基礎検討 ～帳票地獄からの脱却による働き方改革を目指して～", 第59回土木計画学研究発表会, 2019年6月9日.

規制改革推進に関する 答申（2020年7月）

- 内閣府 規制改革推進会議
- 交通事業者のデータ整備・連携の推進
- 交通事業者から国への申請のオンライン化
 - 交通業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進

(3) データ駆動型社会に向けた情報の整備・連携・オープン化

ア 交通分野におけるデータ活用の促進

【a, f：令和2年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置、
b, c, d, e：令和2年度措置、
g：令和2年度検討開始、令和3年度結論】

<基本的考え方>

Ma a S（Mobility as a Service）の実現は、一人一人の移動ニーズに対応し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能とすることにより消費者の利便性を高めるものである。そのためには各交通事業者や移動サービスが持つ情報を連携可能な電子データとして整備し、幅広く活用できる仕組みを構築する必要があるが、現状、交通事業者の保有する時刻表、運賃、運行情報、ロケーション情報等の各種データについて、整備、連携が不十分な状況である。

交通分野におけるイノベーションを促進するためにはデータの整備、連携が重要であり、オープン化も見据え国が主体的に果たすべき役割は大きい。国土交通省においては、Ma a Sの全国的な普及を前に連携するデータの範囲やそのルール、データの形式等について整理し、一定の方向性を提示することは、利用者及び事業者の双方にとって有益であるとの認識のもと、令和元年9月19日からMa a S関連データ検討会を4回（書面開催含む）にわたって開催し、本年3月に「Ma a S関連データの連携に関するガイドライン Ver.1.0」¹ が取りまとめられ、データの整備・活用の推進、連携が促されていることを踏まえ、その実効性、効力を担保していくことが必要といった指摘があり、継続的な更新を含めたフォローアップが求められる。

また、各交通事業者が国等に提出する申請や届出等がいまだに紙であるものも散見され、オンライン申請や処理業務の効率化が進んでいない現状があり、交通業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する観点からも、早急に電子化を図るべきである。

④ 旅客運送事業及び関連行政分野におけるICT活用によるデジタル化・リモート化等の推進 新規

【要求額： 207百万円】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、旅客運送事業分野においてデジタルトランスフォーメーション(DX)・デジタルガバメントの推進により、事業者における生産性の向上・経営効率化を進め、地域を支える強靱な旅客運送サービスを構築する。

旅客運送事業者（バス・タクシー）は、人手不足かつ赤字事業者も多い中、運行管理や内部管理業務に加え、行政関係業務などの負担が大きい。

事業者の各種業務（業務部門・管理部門）

- ・利用者数等の正確な把握、効率的な運行計画の策定
- ・乗務記録の作成・整理、乗務シフトの作成、勤怠管理
- ・コールセンターにおける配車業務、問合せへの対応
- ・保有車両の維持管理・車検等の履歴管理、更新計画策定
- ・入出金管理、会計管理、収支計画の策定 等

行政手続等に関する業務

- ・許認可・届出における書類作成、審査における質問対応
- ・事業実績や経営状況報告書作成に向けた情報整理、書類作成
- ・補助金受給のための情報整理、書面作成、事業計画の修正
- ・法令試験の受験、講習・研修受講 等

AI・ICT等の活用による業務効率化

- ・センサー・GPS等による利用状況、ニーズ等の把握・分析
- ・乗務記録・乗務シフトの自動作成、勤怠管理の自動化
- ・配車システムの効率化、問合せ対応の自動化
- ・入出金、会計管理、収支計画の自動化・省力化
- ・自動運転・高度運転支援機能等の導入による運転手サポート 等

行政手続等のデジタル化・リモート化による効率化

- ・書類のデジタル化による省力化、自動誤り検索・チェック
- ・事業者の基本情報、路線、経営状況等のデータベース化、ビッグデータによる分析
- ・補助金申請に必要な収支・輸送人員の見込みの自動推計
- ・各種試験や講習のリモート化による負担軽減
- ・自動運転の実用化などデジタル化時代の監督体制の検討 等

- 事業者のICT等活用状況・導入意向の調査、デジタル化、センシング、AI・ICTによる効率化が可能な業務の割り出し
- ICT機器等の導入による自動化・省力化等の実証実験

- 旅客運送事業に係る行政手続等の更なるデジタル化に係る調査、デジタル化の目指すべき姿の検討

事業者の経営効率化・業務負担の軽減等による働き方改革を通じた生産性の向上